

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名	総務事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
	総合振興計画	-	ページ

基本事業の概要	市職員が、市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	-----------------------------

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度(6年度) 目標値	実績値	8年度 目標値	他団体の指標(数値)
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化	
		事業費(円)			8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果			
		5年度決算額	6年度決算額			7年度予算額		実績値(下段)
01	議会対応事務	指標:市長提出議案数	—	活動指標	B		◎	
		0	0	0	98	件	維持	拡充
02	市民総合賠償補償保険事務	指標:保険事故件数	—	活動指標	A			
		842,232	829,575	830,000	1	件	維持	維持
03	顧問弁護士委託事務	指標:相談件数	—	活動指標	A			
		1,056,000	1,056,000	1,056,000	23	件	維持	維持
04	総務課庶務事務	指標:	—		A			
		87,159	67,878	103,000	—		維持	維持
05	行政不服審査事務	指標:行政不服審査件数	—	活動指標	A			
		0	0	88,000	0	件	維持	維持
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財			
	一般財源	1,985,391	1,953,453	2,077,000
正規職員	業務量	0.80人	1.05人	
	人件費(B)	4,708,807	6,445,290	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	6,694,198	8,398,743	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 議会対応事務や行政不服審査事務は、地方自治法や行政不服審査法に基づくものであり、市の行政執行に欠かすことのできないものであるほか、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務、総務課庶務事務その他の事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 議会対応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展のため、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性などが求められている。今後も引き続き、議会定例会をはじめ、議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める。 顧問弁護士委託事務においては、行政運営が複雑・多様化する中で生じた諸問題が、法律問題へと発展するケースも増えていることから、顧問弁護士に早期に相談の上、適正な対応がとれるよう各部局との調整を図る。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	執行部側の議会対応について、自席使用パソコンによる運用状況を検証し、より安定的、かつ効率的な運用が実現するよう、不断の見直しを引き続き行う。	執行部側の議会対応において、令和4年12月定例会から、自席使用パソコンを運用しているが、閲覧のみの使用が多く、紙ベースの答弁が見受けられる。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 議会対応事務において、議会に対し正確な議案等を提供するとともに、対応を円滑化することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	溝口 佳臣	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課
基本事業名	文書法制事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
	総合振興計画	-	ページ

基本事業の概要	市職員が文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行うようにする。
---------	--

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
法制執務上の問題の解決率		成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	全庁文書事務	指標:郵便発送通数			-	活動指標	B	○
		11,737,474	13,907,413	20,045,000	564,901	通	維持・拡充	
02	ファイリングシステム管理事務	指標:文書適正管理課所割合			100	成果指標	B	◎
		6,718,305	5,949,130	6,128,000	100	%	維持・拡充	
03	情報公開・個人情報保護事務	指標:期限内の情報公開等決定割合			100	成果指標	A	
		379,040	265,400	373,000	100	%	維持・維持	
04	例規データベースシステム運用事務	指標:例規集データの更新回数			4	活動指標	A	
		3,839,000	3,839,000	3,840,000	4	回	維持・維持	
05	法制執務支援委託事務	指標:法制執務支援件数			-	活動指標	A	
		946,000	946,000	946,000	259	件	維持・維持	
06	埼玉県都市法制連絡協議会事務	指標:			-		A	
		18,396	21,636	26,000			維持・維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

業務量

業務件数(人)

業務費(円)

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。法制執務支援の委託は、条例、規則等の制定改廃を適正かつ円滑に実施することに寄与している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的事務や管理業務であり、行政が実施主体として行うべきものである。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ファイリングシステム管理事務に関しては、文書管理システムの搭載機能を有効活用する余地があり、電子決裁機能の段階的導入（試行・移行）の検討を進める。情報公開・個人情報保護事務に関しては、透明性のある市政推進のため、情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図っていく。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	文書管理システムを利用した電子決裁を一部課所で試行的に導入し、課題の抽出等を行う。紙決裁を継続しつつ、電子決裁の運用についても検討する。 郵便については、特殊取扱郵便の最適化、特別料金の有効活用等と呼びかける。	文書管理システムについて、電子決裁を一部課所で試行的に導入し、課題の抽出等を行う。			
		庁内の業務デジタル化の一環として、総務課で電子決裁を試行的に運用を開始し、現状の課題等について意見交換を行った。	改善状況 △		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案					
			改善状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 電子決裁の試行的導入とともに、文書の取扱い等について整理・見直しを行うことにより、文書管理事務の効率化を図ることができる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 佳臣	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名	人権推進事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要	各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。
---------	--

対象	市民、市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権啓発を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		成果指標 人	300	500	350	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標:研修会等への参加回数	124,942	102,346	406,000	50 回	A 維持・維持	◎
02	人権啓発事業	指標:啓発活動の実施回数	385,638	403,447	1,151,000	9 回	B 維持・拡充	
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標:会議の開催回数	90,000	90,000	90,000	6 回	A 維持・維持	
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡協議会事業	指標:会議の開催回数	90,000	90,000	90,000	6 回	A 維持・維持	
05	情報誌購読事業	指標:情報誌種類	25,040	25,040	50,000	5 誌	A 維持・維持	○
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標:会議及び研修会開催回数	150,000	150,000	150,000	5 回	A 維持・維持	
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標:特設人権相談開催回数	554,000	546,000	537,000	30 回	B 維持・拡充	
08	平和推進事業	指標:—	2,000	2,000	2,000	—	A 維持・維持	
09	いじめ問題再調査委員会事務	指標:—	0	0	210,000	—	A 維持・維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,991,000	2,020,000
事業費の合計(円) (A)		1,421,620	1,408,833
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	113,000	107,000
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,308,620	1,301,833
正職員		業務量	0.75人
		人件費(B)	4,414,507
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量	1.00人
		人件費	6,138,371
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,836,127	7,547,204

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。研修会等へ積極的に参加し、人権問題に対する意識の向上に努めた。秩父郡市人権フェスティバルは、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催している。令和6年度は、コロナ禍以前の規模に戻して開催することができた。今後もより一層の事業の充実を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 人権尊重社会の構築のため、継続的に実施していく必要がある事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体等と協力して行っており、適切な役割分担となるよう留意している。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権フェスティバルを含む人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。 秩父人権擁護委員協議会事業では、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	人権啓発活動（啓発物品・研修会等）について、講演会の開催や人権教室等の拡充を図ることで、子どもから高齢者までより多くの人の人権感覚を磨く機会を創出する。	人権啓発活動（啓発物品・研修会等）について、コロナ禍以前の規模で行うことで活動内容の充実を図り、より多くの人の人権感覚を磨く機会を創出する。 秩父郡市人権フェスティバルを通常規模で開催するなど、コロナ禍以前に戻した形での人権啓発事業を展開することができた。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
 様々な人権啓発を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。

基本事業執行責任者 （担当課長名）	溝口 佳臣	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要	町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。
---------	---

対象	町会、区、秩父市町会長協議会
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まちづくり交付金対象事業実施町会数		活動指標 町会	80	80	80	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	町会関係事業	指標:会議等の開催回数			-	活動指標	B	○
		1,068,037	1,017,578	1,521,000	4	回	維持: 拡充	
02	自治会活動保険補助金	指標:保険事故件数			-	活動指標	A	
		2,351,926	2,339,965	2,360,000	3	件	維持: 維持	
03	まちづくり交付金	指標:交付決定率			100	活動指標	A	
		52,874,800	52,640,100	54,000,000	100	%	維持: 維持	
04	町会長協議会運営費等補助金	指標:コミュニティ事業費			1,304,000	投入指標	B	◎
		1,304,000	1,304,000	1,304,000	1,304,000	円	維持: 拡充	
05	一般コミュニティ事業補助金	指標:交付件数			-	活動指標	A	
		3,200,000	4,600,000	5,000,000	2	件	維持: 維持	
06	集会所等建設事業補助金	指標:交付件数			-	活動指標	A	
		1,440,000	1,300,000	2,500,000	9	件	維持: 維持	
07	町会除雪対策事業	指標:支給件数			-	活動指標	A	
		1,363,500	0	1,000	0	件	維持: 維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 63,602,263 63,201,643 66,686,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	3,200,300	4,600,000	5,000,000
	一般財源	60,401,963	58,601,643	61,686,000
正規職員	業務量	1.05人	1.30人	
	人件費(B)	6,180,309	7,979,882	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		69,782,572	71,181,525	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や地域のしあわせなまちづくりに資する事業等に対する交付金の交付など、町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。 すべての町会がまちづくり交付金の対象事業を実施したことにより、基本事業指標の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域と行政が連携し、協働によるまちづくりの推進を図るために必要な事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考えている。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、更なる信頼関係の構築、市政に対する理解を求める必要がある。また、高齢化の進行や担い手不足、公会堂等の老朽化等を背景として、運営上の課題を抱える町会が今後増加していくことが予想される中、町会長協議会事務局としては、協議会事業を活性化することで、町会長同士の相互理解の向上等を図る。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	町会長協議会事務局として、協議会の役員構成を現状に合った形に見直すことにより、組織の安定化と諸事業の活性化を図る。	町会長協議会事務局として、コロナ禍で縮小していた協議会事業の再活性化を図る。	改善状況
		令和6年度は、町会長協議会の研修視察をコロナ禍以降初めて1泊2日で実施するなど、協議会事業も従前のとおり実施できた。	○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 町会長協議会の組織の安定化を図り、諸事業（視察研修等）を活性化することで、町会長同士の情報交換や相互理解の向上につなげることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	溝口 佳臣	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
		総合振興計画	66 ページ

基本事業の概要 市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制する(新規職員の採用を抑える)ことで、段階的な削減を図っていく。また、会計年度任用職員の任用についても、必要性を勘案したうえで適切な任用をするよう指導、助言を行っていく。

対 象 職員(会計年度任用職員を含む)及び採用試験受験者

意 図 (対象をどのようにしたいか) 適正な職員数の人員管理を行う

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		成果指標 人	-7	5	3	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	正規職員採用事務		指標:退職者総数に対する採用者総数の割合	100	成果指標	C	◎		
			508,814	655,232	2,818,000	80		%	拡大 拡充
02	臨時職員等雇用指導事務		指標:人事課合議のない採用	0	成果指標	A			
			14,510,414	11,735,547	17,564,000	0		件(人)	維持 維持
03			指標:						
04			指標:						
05			指標:						
06			指標:						
07			指標:						
08			指標:						
09			指標:						
10			指標:						
11			指標:						
12			指標:						
13			指標:						
14			指標:						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			23,639,000	14,514,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			15,019,228	12,390,779	20,382,000				
	財 源 内 訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特定財 一般財源	15,019,228	12,390,779	20,382,000				
正規職員	業 務 量	2.20人	2.21人						
	業 務 費 (B)	12,949,220	13,565,800						
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量								
	業 務 費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			27,968,448	25,956,579					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成 果 の 方 向 性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。同計画に基づき、令和8年4月1日に普通会計部門の職員数443人を目標値として設定されているが、近年の機構改革により部課が新設され、また全国植樹祭に向けた準備室の強化により目標を上回る人員の配置が必要となった。また、2年ごとに1年定年が延長されており、60歳を迎える職員が定年前に退職を選択するか否かが本人に委ねられている現状により採用計画が困難になっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 正規職員の採用にかかる事務、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現状新卒大学生の採用が減少していることを踏まえ、採用方法の見直しを行う。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		定年延長に向け説明会を開催するなど、制度についての認識を深めてもらい適正な退職管理を実現することで、計画的な採用等に繋げたい。 59歳、60歳に到達する職員を対象に、60歳以降の働き方について意向調査を行い、その結果を新規職員の採用予定数に反映させることで計画的な採用に繋げた。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	大卒の新規採用者の減少を踏まえ、新たな採用試験を実施する。		改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定員適正化は総人件費の削減などにつながるものであるが、安易な職員数の削減は、職員一人ひとりの負担が大きくなり、市民サービスの低下につながりかねないことから、組織や事務事業の見直しの進捗状況に合わせた適正配置に努める必要がある。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名	職員能力開発事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要	「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに、昇任試験を通じて人材育成・人材登用を図る。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	能力開発及び人材育成を図りたい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	成果指標 %	298	200	258	250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額			
01	職員研修事業	指標: 研修実施・派遣回数	85	112	活動指標	B	
		2,677,630	2,651,832	4,403,000	回	縮小・維持	
02	資格取得促進事業	指標: 専門資格取得者数	7	7	成果指標	A	
		509,000	340,323	558,000	人	維持・維持	
03	昇任試験実施事業	指標: 主査級昇任試験実施回数	1	1	活動指標	A	
		249,414	246,290	278,000	回	維持・維持	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		6,674,000	6,815,000	
事業費の合計(円) (A)		3,436,044	3,238,445	5,239,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,436,044	3,238,445	5,239,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費(B)	6,474,610	6,752,208	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,910,654	9,990,653	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。また、本事業を構成する各事務事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、資格取得促進事業を除き活動指標となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員研修事業については、基本事業指標達成に直結する事業であり妥当である。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、基本事業の意図を達成するための事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修の講師や専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は外部への委託等を実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	目標管理型人事制度の総務部における試験的導入案を作成する。	ストレスチェックと連動した研修を開催できるよう課題を精査する。また、目標管理型の人事評価を導入するため、試験的に総務部における目標の設定を行うとともに、他部所での目標の例示を検討する。 ストレスチェックの結果と連動した研修を初めて実施した。管理職にとって、職場の状況を客観的な把握に繋がった。目標管理型の人事評価を導入するに当たり、国等を参考に目標事例の検討を行った。	改善状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
メンタルヘルス研修を開催し、職員の心の健康増進を図ることにより、より働きやすい職場環境の構築が期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
基本事業名	給与支給事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要

職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。

対 象

市職員

意 図

適正な給与支給を行う

(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数		成果指標 件	3	10	5	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	給与情報処理事務	指標:追給戻入件数			10	成果指標	A	
		458,573	478,675	993,000	5	件	維持	維持
02	出退勤管理事務	指標:手当の誤申請件数			10	成果指標	B	
		0	0	11,000	14	件	維持	拡充
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

867,000

1,049,000

事業費の合計(円) (A)

458,573

478,675

1,004,000

財源内訳

国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定財
一般財源

458,573

478,675

1,004,000

正規職員

業務量

1.40人

1.47人

会計年度任用職員
(事業費に含む)

業務量

8,240,413

9,023,405

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

8,698,986

9,502,080

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 給与支給を適正に行うための大前提として、人事課での誤りを防ぐ必要があるため、指標の設定としては適切である。令和6年度の追給戻入件数は10件であり目標には至らなかった。これは2年に1度行う手当の検認作業により判明したものである。ダブルチェック体制での確認を行い引き続き、適切な給与支給に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 給与支給事務は人事課で適切な支給を行うという観点と、職員でも給与制度について理解するという双方の観点から適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の給与支給に関することであり、市が実施主体であることは適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	制度変更時だけでなく、定期的にデスクネットやインフォメーションで諸手当等の手続きに関する周知を行い各種制度の浸透を図る。	デスクネットやインフォメーションで各種届出についての情報を提示することで、一般職員を対象に、給与制度や手続きに関する周知を図る。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給与や手続きについて、職員の理解を得ることで、誤支給の減少及び人事課への問い合わせを減らすことができ、効率的に業務を進めることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
基本事業名	勤務環境整備事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要	職員の健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	成果指標 %	99.5	100.	97.5	100.	
ストレスチェック受検率	受検者/職員数	成果指標 %	77.4	90.	70.75	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	職員健康管理事業	指標: 定期健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施回数			3.	活動指標	B	○
		10,120,960	10,156,650	11,223,000	3.	回	維持・拡充	
02	職員安全衛生事業	指標: 衛生委員会開催回数			2.	活動指標	B	
		1,421,989	1,475,001	1,578,000	1.	回	維持・拡充	
03	公務災害事務	指標: 公務災害認定件数			0.	活動指標	B	
		0	17,114	163,000	14.	件	維持・拡充	
04	職員福利厚生事業	指標: 職員勤続表彰の実施回数			1.	活動指標	A	
		25,964	16,529	58,000	1.	回	維持・維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		12,855,000	12,976,000					
事業費の合計(円) (A)		11,568,913	11,665,294	13,022,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	11,568,913	11,665,294	13,022,000				
正規職員	業務量	1.30人	1.31人					
	人件費(B)	7,651,812	8,041,266					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
業務量								
人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,220,725	19,706,560					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持（病気予防、早期発見）のため、健康診断及びストレスチェックの受診率を指標に設定している。 ここ数年健康診断の受診率は90%超で推移しており、目標値である100%を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。また、近年全国的に心の健康問題が問題となっていることから、ストレスチェックの受診率を上げるよう取組を行う。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 労働基準法及び労働安全衛生法に基づいた活動であり、欠くことのできない事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するため事業主が取り組むべき事業であり、妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 職場環境改善研修は受講者にストレスチェック結果の活用方法を提示できた。継続実施することで、職員にストレスチェックの有益性を浸透させたい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	職場環境改善研修を引き続き実施し、ストレスチェックの活用方法を浸透させ、個々の受検率の向上に繋げる。	ストレスチェックの集団分析結果を所属に提示することで、所属内での環境改善への寄与を実感してもらい、個々の受検率の向上に繋げる。 職場環境改善研修を実施し、ストレスチェックの職場内での活用方法等を提示したことにより、ストレスチェックの有用性を理解してもらった。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ストレスチェックの受検率を上げることで、心の健康に関心を持つ職員が増え、結果、自身のメンタル不調の早期発見にも結びつけることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名	セーフコミュニティ推進事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	令和3年度にセーフコミュニティの再認証を取得。取り組みを通して、質の高い安全・安心なまちづくりを推進する。
---------	---

対象	市民の安心安全
意図 (対象をどのようにしたいか)	事故やケガの原因を分析して、分野横断的な取組を実施・啓発することにより、事故やケガの発生を減らす。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		活動指標 回	1.	1.	1.	1.	
説明会参加者数		成果指標 人	38.	30.	34.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標:会議開催数			-	活動指標	C	
		13,200	24,140	80,000	3.	回	縮小 縮小	
02	セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標:説明会参加者数			-	成果指標	C	
		129,970	0	156,000	34.	人	縮小 縮小	○
03	セーフコミュニティ調査・助言事業	指標:会議出席回数			5.	活動指標	C	
		981,453	981,453	1,100,000	3.	回	縮小 縮小	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		1,420,000	1,440,000					
事業費の合計(円) (A)		1,124,623	1,005,593	1,336,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	1,124,623	1,005,593	1,336,000				
正規職員	業務量	1.05人	0.50人					
	人件費(B)	6,180,309	3,069,186					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
業務量								
人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,304,932	4,074,779					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は今後、国際認証は取得せず国内認証を取得するか検討し判断することとした。 現在設定している指標は、セーフコミュニティの方向性を議論する推進協議会の開催回数を設定している。 また、市民周知を展開するための説明会参加者数を指標に設定しているが、今後の方向性が決定していないので説明会開催回数が減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01の推進協議会事業が、ケガや事故の防止に関連のある団体による事業で、協働の中心となる。その中には下部組織として「対策委員会」があり、各分野で具体的な対策を検討している。枝番号02の普及・啓発事業は、ケガの防止に有益な情報を提供するなどの、セーフコミュニティの普及・啓発を行うものである。また、取得を検討中の認証基準を満たすことは、秩父市の付加価値を高めることにつながるため、認証審査の運営など専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会は、市内でケガや事故の予防に関連のある37団体の長で組織されている。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、市が実施している業務との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動（取り組みの検討や実施）に関しては、市民（関係団体）が参画する仕組みとなっている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 セーフコミュニティの基本である、安全・安心なまちづくりになるような基盤作りと取り組みを継続して推進していく必要があることから、セーフコミュニティ普及・啓発事業を重点化した。また、普及啓発については市報やホームページなどを活用したり、優先度の高いところにポイントを絞って集中的に実施することで、コストを縮小した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国内認証について、他自治体の動向などを考慮しながら、秩父市として取得の必要性について検討していく。	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。 各関係機関や関係課等の協力を得ながら活動を進めている。	改善 状況
			○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		国際認証ではなく国内認証について、他自治体の動向を見ながら、秩父市として国内認証取得の方向について検討していく。 セーフコミュニティ推進機構の白石代表理事より、対策委員に対して、国内認証について説明会を実施した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー セーフコミュニティ活動を継続していくことで、地域の誰もがいつまでも安全に暮らせ、より質の高い安全・安心なまちづくりにつながる。また、市民のセーフコミュニティに対する理解が深まることで、安全意識の向上につながる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築する。
---------	---------------------------

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(前年比)	現年度件数－前年度件数	成果指標 件	52.	前年比減	11.	前年比減	(参考 県警HP 刑法犯認知件数より)
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷ 要望数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
空き家対策解決数	解体補助金交付件数 ＋相談案件解消数	成果指標 件	47.	40.	56.	40.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	自主防犯活動事業	指標:警察から依頼のあったメールの配信率			100.	活動指標	B	
		5,189,408	10,359,818	16,185,000	100.	%	維持・拡充	
02	防犯灯設置管理事業	指標:新規防犯灯設置率			100.	成果指標	A	
		11,012,717	11,990,421	17,132,000	100.	%	維持・維持	
03	町会街路灯電気料補助金交付事業	指標:電気料補助町会数			56.	活動指標	A	
		4,833,651	2,060,971	2,895,000	56.	町会	維持・維持	
04	防犯団体支援事業	指標:負担金及び補助金の交付件数			5.	活動指標	C	
		2,484,200	2,448,200	2,411,000	5.	団体	維持・拡充	
05	空き家対策事業	指標:空き家解体補助金交付件数＋相談案件解消数			40.	成果指標	B	◎
		6,422,540	11,453,566	27,035,000	56.	件	維持・拡充	
06	防犯灯LED化事業	指標:LED防犯灯賃貸借件数			100.	成果指標	A	
		17,097,360	17,108,046	17,116,000	100.	%	維持・維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		52,394,000	59,485,000					
事業費の合計(円) (A)		47,039,876	55,421,022	82,774,000				
財源内訳	国庫支出金			6,700,000				
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	47,039,876	55,421,022	76,074,000				
正規職員	業務量	1.35人	1.35人					
	人件費(B)	7,946,112	8,286,801					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.40人	2.00人					
	人件費	2,857,198	6,587,093					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		54,985,988	63,707,823					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。R5の認知件数は271件でR6は282件であり増加している。特に中心市街地が認知件数の高い状況が続いているので、犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。 新規防犯灯設置については、市の設置基準を満たしていた73灯については、すべて工事を完了することができた。今後も町会が防犯上必要とする場所へ防犯灯が設置できるよう事業を遂行する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)防犯団体の支援や防犯灯の設置、防犯カメラの設置費用補助金は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起させない環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安全・安心なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っているため妥当である。空き家対策事業については、空き家解体補助金制度を実施し管理不全の空き家の予防・解消等を促すための施策として妥当である。防犯灯LED化事業についてはR4年度にLED防犯灯賃貸借を実施し市内すべての防犯灯についてLED化を図り長期的にみて電気料金等の維持管理費が削減でき、町会ぐるみで防犯灯の設置を促進し、夜間の犯罪を防ぐことに寄与するため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報の収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も、同じ設置基準で実施出来る限り各町会の防犯環境の差をなくす。また、R4年度に実施した賃貸借により市内すべての防犯灯がLED化され町会が独自に設置したものもLED灯となった。このことから、犯罪の発生を未然に防ぐことや犯罪者を寄せ付けないまちづくりをするため、市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

改善提案

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 空き家対策事業については、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部が改正され、空き家の発生を未然に防ぐことが大切なことから、危険な空き家を未然に解体することにより、環境衛生面を含む、防災・防犯上の観点においても、近隣環境の質が向上されることが期待できることから重点化とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行され、また秩父市空き家等対策計画(第2期)も策定されたことから、市全体の空き家の実態調査を行い、特定空家、管理不全空家の発生を防ぐ対策を検討する。	空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行され、また秩父市空き家等対策計画(第2期)も策定されたことから、市全体の空き家の実態調査を行い、特定空家、管理不全空家の発生を防ぐ対策を検討する。	
		市全体の空き家の実態調査について、令和6年度当初は地元町会に調査を依頼する予定だったが、地元町会との調整ができず実施を見送った。令和7年度は事業者に調査業務を委託して実施する。	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況 ×	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
適正な管理が行われていない空き家等は、防災や景観などの観点から、地域の社会的な問題となっていることから、管理されていない危険な空き家を適正に管理することで、地域の治安が改善し安心して住みやすいまちづくりにつながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全体に常勤の消防体制を配備されるように図る。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	成果指標 日	366	365	365	365	
火災出場件数	実績値(広域圏内)	活動指標 件	28		25		
救急出場件数	実績値(秩父市域内)	活動指標 件	3,462		3,671		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	常備消防維持事業	指標: 出動隊数(火災: 件数×5 救急: 件数×1.2)				活動指標	A	
		865,925,408	881,246,408	917,542,000	4,530	隊	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		865,930,000	881,247,000					
事業費の合計(円) (A)		865,925,408	881,246,408	917,542,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	865,925,408	881,246,408	917,542,000				
正規職員	業務量	0.35人	0.50人					
	人件費(B)	2,660,103	3,069,186					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		868,585,511	884,315,594					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。また、意図と指標は関連しており、適切であり、目標値の設定も問題ないとする。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ確かな活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業である。また、意図を行うための事務事業となっており、整合性がとれている。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められた条例に従い、市町村長が消防を管理することになっている。また、災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。消防救急救助体制の整備は、市民が安心して暮らすために、なくてはならないものである。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		消防本部と連携を緊密にし、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を適切に把握し、整備の必要性について共通認識をもつ。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。	改善状況 ○
		消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ必要な予算要望を行っている。	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額の費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。	
		消防本部と連携を密にし、随時状況の確認・調整を行っている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消防救急救体制が継続的に確保され、住民が安全・安心な生活を送ることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防団運営事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
位置づけ	政策	1	安心安全なまちづくり
計画	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	消防団車両・装備品・資機材の整備並びに管理を行うとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	--

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全に安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	成果指標 人	17.	20.	29.	20.	
災害出動人員数	実績値	活動指標 人	873.		458.		
消防団員充足率	実員数/条例定員 × 100	成果指標 %	94.	95.	94.	97.	
消防団車両保有台数	保有台数	成果指標 台	84.	82.	82.	81.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	消防団活動事業	指標: 演習・訓練・研修参加者数			600.	成果指標	A	◎
		116,453,440	114,085,189	118,900,000	1,665.	人	維持・維持	
02	消防団施設管理事業	指標: 自主警戒警防活動・広報・指導出動人数			3,000.	成果指標	A	○
		20,611,177	15,867,097	20,040,000	3,182.	人	維持・維持	
03	消防団車両整備事業	指標: 消防車両更新数			1.	成果指標	C	
		0	16,441,373	0	1.	台	縮小・縮小	
04	消防賞じゅつ金基金維持事業	指標: 運用利息			1.	投入指標	A	
		26	809	2,000	1.	千円	維持・維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 145,561,000 154,597,000

事業費の合計(円) (A) 137,064,643 146,394,468 138,942,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		16,400,000	
	その他特定財源	15,775,026	18,915,909	20,218,000
	一般財源	121,289,617	111,078,559	118,724,000
正規職員	業務量	1.35人	1.35人	
	人件費(B)	7,946,112	8,286,801	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		145,010,755	154,681,269	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員の安全を確保し、安心して活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標についても、団員の活動体制の適正化のための団員数の確保や車両の適正配備を指標としており、適切に設定できている。目標値・実績値について、新規入団者数が目標数に到達しているが、退団者数が増加傾向であるため、充足率については目標値に到達していない。現団員が長く消防団に所属していただくため国の基準に従い、団員退職金勤務年数区分に35年以上を追加し処遇改善をしている。車両保有台数にあっては、組織体制の見直しに伴う車両の適正配置を検討しつつ、現状の維持または縮小を図っているため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 団員への報酬等の支給、装備品の貸与及び資機材の配備による演習・訓練などの活動に対する支援、消防車両の適切な維持管理を行うものであり、消防団員が安全に安心して活動するために必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で妥当である。事業主体である市が、消防団の活動における安全を確保するために、装備品の貸与、資機材の配備及び消防車両等の維持管理などの環境整備を行うことは適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 消防団員が安全に安心して活動するためには、訓練や研修は重要であることや、消防団員の出勤報酬や防火衣の貸与など、消防団の活動環境を整えることが必要と考え、消防団活動事業を特に重点化した。また火災や災害にあった時でもスピーディーに対応できるよう、普段からの消防団員による広報活動やパトロールが必要であり、そのような活動が消防団活動を円滑に行う上で大事であることから重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	近年多発する林野火災に備えるため、地上消火に必要な資機材の配備を進め、消防団が効率的に消火活動ができるように整備を図る。		
			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 林野火災に特化した装備品・資機材の整備を推進することにより、発災時の消火活動における団員の負担軽減、被害を最小限に防ぐための迅速な活動につながり、ひいては地域住民の安全・安心につながる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防施設維持管理事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	火災による市民の被害の軽減を図ることを目的として、防火水槽および消火栓を整備し、消防隊員および消防団員による円滑な消火活動が遂行できる環境を整える。また、消防団員の活動拠点となる消防団詰所が、地域の防災拠点として十分な機能を果たせるように整備を行う。
---------	---

対象	消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防施設を整備し、消防団関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		活動指標 箇所	71	69	69	68	
防火水槽設置数		活動指標 基	1,312	1,314	1,314	1,315	
消火栓設置数		活動指標 基	2,028	2,012	2,012	2,032	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	消防団施設整備事業	指標:消防団詰所改修・修繕数			11	活動指標	A	
		2,121,641	3,186,506	3,500,000	11	棟	維持・維持	
02	消防水利管理事業	指標:防火水槽新設数			2	活動指標	A	
		36,889,056	46,205,760	54,137,000	3	基	維持・維持	
03	消防団施設整備事業【令和5年度から繰越】	指標:消防団詰所改修・修繕数			2	活動指標	D	
		0	4,499,000		2	棟	完了・完了	
04	消防水利管理事業【令和5年度から繰越】	指標:防火水槽新設数			1	活動指標	D	
		0	4,827,100		1	基	完了・完了	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		80,580,000	69,535,000					
事業費の合計(円) (A)		39,010,697	58,718,366	57,637,000				
財源内訳	国庫支出金	0						
	県支出金	0						
	地方債	0	26,400,000					
	その他特定財源	0						
	一般財源	39,010,697	32,318,366	57,637,000				
正規職員	業務量	1.10人	1.25人					
	人件費(B)	6,474,610	7,672,964					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		45,485,307	66,391,330					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団詰所(防災拠点)管理数は、経年により老朽化した建物の更新・改修・修繕を行うと共に、減少する消防団員の環境改善の観点から分隊統合を進めて活動拠点を集約し、不要となった詰所を解体することで経費削減を図る目的から重要である。消防水利を整備し充実させる事は、火災発生時における消防関係者による円滑な消火活動の遂行に繋がることから、消火栓および防火水槽の設置数を指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 老朽化・損傷した消防団詰所の整備、消防団分隊統合に関するものであることと、消火栓および防火水槽などの消防水利の維持管理に関する事業であるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で、当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市となる。事業主体である市が、早急に整備が必要な消防施設を選定し、順次対応していくことが可能となる。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所や消防水利について、各隊において点検や見回りをしていただき、不具合や不良箇所等の早期発見に努め、修繕や改修についての計画を立てる。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜秩父市消防団詰所整備計画の見直しを行う。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		消防団詰所及び消防水利の不具合や不良箇所等について、各隊からの報告等により必要な改修や修繕を行う。 令和5年度から繰越となった大滝地内の防火水槽1基の築造工事が完了した。また同じく繰越となっていた消防団詰所2棟(旧2-3-4田村・OA1-2大輪)の解体工事が完了した。各隊からの要望書の提出により、詰所の老朽化した部分の修繕も行った。また吉田大田方面隊第2部隊から部統合及び拠点施設建築の要望により、建築に向けた予算編成を今年度から始める。	改善状況 ○
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消防施設の整備および維持管理は、消防関係者の円滑な消防活動に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情に即した整備を進めていくことが必要であり、ひいては住民の安心・安全につながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名	災害・危機対応事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
総合振興計画 53 ページ			

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制を構築し、災害時の被害を最小化する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し		成果指標	1.	1.	1.	1.	
アルファ米備蓄率	備蓄量(食)／備蓄計画量(29,800食)	活動指標	100.	100.	100.	100.	
災害時応援協定締結数			68.	69.	70.	71.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)		
01	危機管理体制推進事業	指標:啓発事業回数	228,115	140,769	186,000	1.	活動指標	A
02	地域防災計画推進事業	指標:防災会議の開催回数	198,799	125,725	256,000	1.	活動指標	A
03	国民保護計画推進事業	指標:国民保護計画等の見直し回数	3,914	962	174,000	0.	活動指標	A
04	自衛官募集事務事業	指標:市報掲載回数	45,000	45,000	45,000	12.	活動指標	A
05	災害対応備品整備事業	指標:備蓄食料品目	3,251,910	27,352,646	6,588,000	4.	品目	B
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	災害対応備品整備事業【令和7年度へ繰越】	指標:整備数		0		1.	成果指標	
(参考) 最終予算額(円)			7,083,000	83,404,000				
事業費の合計(円) (A)			3,727,738	27,665,102	7,249,000			
財源内訳	国庫支出金		54,000	50,000	50,000			
	県支出金		0					
	地方債		0	22,800,000				
	その他特定財		0					
	一般財源		3,673,738	4,815,102	7,199,000			
正規職員	業務量		1.70人	1.45人				
	人件費(B)		10,006,215	8,900,638				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人	0.00人				
	人件費		0	0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			13,733,953	36,565,740				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市地域防災計画について、法改正や各種計画等との整合を図る必要があり一部修正が必要である。令和6年は情報収集や改定が必要な内容について精査できた。令和7年度に地域防災計画を一部修正し国土強靱化地域計画も改正する。 災害対応備蓄品については、目標の備蓄率を達成した。今後も必要な量が確保できるよう継続的な購入が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） あらゆる危機を想定し、災害時の被害を最小化するための計画策定は、安心・安全なまちづくりに必要な事業と考える。また、計画に基づき、必要な物品を整備する必要があることから妥当であるとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各計画策定にあたり、行政及び関係機関が協働で内容を精査しており、地域の実情に沿った内容にしていることから妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大規模な災害が発生するたびに、避難所などで必要となる備蓄品のニーズが変わってきている。購入する品目・種類や数量を見直す必要があることから、災害対応備品整備事業を特に重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	地域防災計画、国土強靱化地域計画の見直しが必要であり、各 部局と調整の上改定を行う。		改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		地域防災計画、国土強靱化地域計画の継続的な見直しと、備蓄 品の購入、災害対応機器の整備を進める。 地域防災計画、国土強靱化地域計画の見直しは令和7年度に実 施する。備品の購入と災害対応機器の整備については継続的に 実施し災害に備える。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 災害発生時の対応及び各計画の見直しを進めることで、危機管理体制の強化を図り、安心・安全なまちづくりを進める。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対 象	自主防災組織・市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災組織リーダー養成講座参加者数		成果指標 人	55	50	35	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	自主防災・防犯組織活動事業	指標: 防災活動資機材整備町会			3	成果指標	C	
		4,800,664	4,537,799	5,410,000	5	町会	維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		5,422,000	5,471,000					
事業費の合計(円) (A)		4,800,664	4,537,799	5,410,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	4,800,664	4,537,799	5,410,000				
正規職員	業務量	0.45人	0.55人					
	人件費(B)	2,648,704	3,376,104					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,449,368	7,913,903					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自主防災組織リーダー養成講座は埼玉県を通じ(一社)消防防災科学センターの出前研修でHUG(避難所運営図上訓練)を実施した。講座内容から参加人数に上限を設けたため、前年と比較して参加者が少なく目標値を下回った。 地域防災の中核として自主防災・防犯組織が活動する上で、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものであり、より多くの参加者を確保するため、研修内容や開催方法を見直しつつ継続していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 災害時における自助・共助の重要性からも、自主防災・防犯組織の果たす役割は重要である。また、起こりうる災害を平時から想定し、より多くの住民が研修等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは地域防災力の強化につながることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の観点から自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であり、行政との協働により推進していることから妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自主防災組織が自主的に避難所を運営できるようにするため、防災活動資機材を整備する町会には補助金を交付している。避難所を運営するための物資や設備が不足することがないよう、今後も各組織の実情を把握し整備を進めたいことから重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	講座内容や開催方法の見直しを検討し、自主防犯組織リーダー養成講座に参加したことが無い町会や、参加率の低い町会に積極的な参加を呼び掛ける。	自主防犯組織リーダー養成講座に参加したことが無い町会や、参加率の低い町会に積極的な参加を呼び掛ける。	改善 状況
		前年の講演会から、より実践的なHUG(避難所運営図上訓練)に内容を変更し、各町会の参加率上昇を図ったが目標値に届かなかった。	△
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。各組織の個別の状況に応じて必要があれば随時協議を行っていく。	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。	
		自主防災・防犯組織活動資機材等補助金制度の周知や自主防災組織リーダー養成講座を開催することで、自主防災・防犯組織が継続的に活動が実施できるよう支援を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域防災の中核である自主防災・防犯組織の活動を支援することで、訓練実施や資機材整備など自助・共助の力を高め、災害発生時の被害を最小限に止めるための行政と地域組織の協働体制の整備を推進していく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災情報伝達事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動がとれるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		成果指標 個	11	11	11	11	
安心・安全メール登録者数		成果指標 人	20,763	22,000	21,157	22,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	防災無線運用事業	指標:防災無線精密点検回数			1	活動指標	A	
		23,040,388	27,686,902	28,213,000	1	回	維持・維持	
02	安心・安全メール配信事業	指標:Jアラートとの連動訓練実施回数			5	活動指標	A	
		839,300	250,800	289,000	5	回	維持・維持	
03	災害対応機器維持管理事業	指標:情報伝達訓練実施回数			2	活動指標	A	
		564,109	569,534	18,108,000	2	回	維持・維持	
04	安心・安全メール配信事業	指標:安心・安全メール登録者数(住民向け)			22,000	成果指標	A	
		1,419,000	1,518,000	1,746,000	21,108	人	維持・維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	災害対応機器維持管理事業【令和7年度へ繰越】	指標:情報伝達訓練実施回数			2	活動指標		
			0			回		
(参考) 最終予算額(円)		29,064,000	38,884,000					
事業費の合計(円) (A)		25,862,797	30,025,236	48,356,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	25,862,797	30,025,236	48,356,000				
正規職員	業務量	0.65人	1.05人					
	人件費(B)	3,825,906	6,445,290					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,688,703	36,470,526					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報提供媒体数については、防災無線、安心・安全メール、市ホームページ、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉データ放送、エリアメール・緊急速報メール、埼玉県災害オペレーション支援システムと連動したLアラート、ヤフー防災情報、ちちぶFMの11媒体である。安心・安全メールの登録者数については目標に達していないため、引き続き市報やラジオ等を通じて広報し、登録を呼びかけていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01防災無線運用事業02安心・安全メール配信事業及び04安心・安全メール配信事業（定住）については、災害時に住民に迅速かつ正確に情報を伝達する上で非常に重要な役割を持つ事業であり事務事業構成は妥当である。 03災害対応機器維持管理事業については、災害時に埼玉県や他の自治体と連絡をとるための手段を維持管理するもので非常に重要なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の安心・安全を守るために、災害発生時や発生の恐れがある場合に、市民に対して正確な情報を迅速に提供することは、市の責務であり妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	災害・犯罪情報を正確に周知することができるので、多くの市民に安心・安全メールを登録してもらえよう、様々な広報を活用し周知を行う。 新たなシステムを構築し、防災・防犯情報を周知することができるので、多くの市民に安心・安全メールを登録してもらえよう広報を行う。 市報や消防団の会議において安心・安全メール登録のお願いと必要性について周知している。また、登録方法がわからない来庁者には職員が登録のサポートを行っている。 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	令和7年度に埼玉県防災行政無線（衛星系）の再整備が行われるため、危機管理課職員が機器を操作できるよう訓練を実施する。また、Jアラート受信機の更新工事を実施し、住民に対して正確かつ迅速に情報が発信されるよう努める。 埼玉県防災行政無線（衛星系）の更新作業に関する情報を収集をし、更新時期に機器の整備を行う。 令和7年度の埼玉県防災行政無線（衛星系）の更新作業に備えて県担当に対して情報収集を行い、事業実施に向けて一番安価でできる方法を考察するため複数回の設計を行った。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
安心・安全メールなどの情報伝達手段を使い、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時に避難行動を促すことで、被害を最小限にとどめることができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	3	行政のデジタル化
		総合振興計画	64 ページ

基本事業の概要	行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。
---------	---

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
政策推進会議、及び議会でのタブレット・コンバーチブルPC使用	タブレット端末使用 会議数/全会議数	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
市施設等ネットワーク稼働率	稼働時間/総時間	成果指標 %		100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	基幹系システム管理事業	指標:システム稼働率			100.	成果指標	C	
		117,960,717	168,937,293	345,577,000	100.	%	拡大 拡充	
02	情報系システム管理事業	指標:システム稼働率			100.	成果指標	C	○
		118,616,201	120,181,146	127,420,000	99.	%	拡大 拡充	
03	ネットワーク管理事業	指標:ネットワーク稼働率			100.	成果指標	C	◎
		30,639,250	32,370,757	42,574,000	100.	%	維持 拡充	
04	IT人材育成事業	指標:研修等参加回数			10.	成果指標	B	
		151,187	163,967	267,000	7.	回	維持 拡充	
05	個人番号事務庁内調整事業	指標:主な情報提供回数			12.	活動指標	A	
		0	0	0	12.	回	維持 維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 283,050,000 331,329,000

事業費の合計(円) (A) 267,367,355 321,653,163 515,838,000

財源内訳 国庫支出金 0 17,600,000 32,724,000

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源 267,367,355 304,053,163 483,114,000

正規職員 業務量 3.60人 3.23人

人件費(B) 21,189,632 19,854,561

会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 288,556,987 341,507,724

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基幹系システムの停止は市民サービスや職員の事務作業に直結するため、稼働率は100%を目標とし、達成できた。また、自治体DXの取り組みとして政策推進会議と議会のペーパーレス化に取り組んでおり、持ち運び可能なパソコン等の使用率を指標とした。すべての情報システムを安定稼働させるためにはネットワークの安定が不可欠であり、稼働率100%を目標として取り組み、達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基幹系システム及び情報系システムを安定運用するために必要な保守等を行うための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民サービスを支えるシステム及びネットワークの安定化・効率化の事業であり、また、個人情報の取り扱いなど高いセキュリティが求められるため、市が実施する必要がある。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自治体DXを進めるためには、セキュリティとの整合を図りながらパソコン等を活用しやすい環境へ移行する必要がある。市ネットワークは原則として有線による接続に前提として構築してきたが、令和3年度に国がセキュリティポリシーガイドラインを改訂し、DX推進のため一部ネットワークの無線接続を認める方針に転換したことから、業務の効率性や利便性の向上を図るため、ネットワーク構成を見直す。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	ウェブ会議や動画研修が国県・民間ともに増え、機器や会議室等のニーズが増加している。限られたパソコン等の資源で、多くの職員がウェブ会議等に参加できるように、関係課（管財課）と連携してオンライン会議専用の会議室を設けるなどの対応を行う。 電子申請システムやAppSuiteなど既存の仕組みを、多くの職員に使ってもらえるよう、周知や支援を行う。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	地方公共団体情報システムの令和7年度中の標準システム移行をめざし、国、県、関係事業者からの情報収集を行う。 情報系ネットワークの無線化を検討する。政策推進会議、議会対応時に部課長がパソコンを持ち運び使えるよう、本庁舎3階、4階等のエリアを優先してセキュリティを維持しつつ無線化を検討する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	国デジタル庁主導による自治体システム標準化、ガバメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化が進められており、適切に対応するため情報収集を行う。RPA・AI技術の導入などのDX関連についても業務効率化、費用対効果及び行政サービス向上を考慮して、導入の研究を進める。 DXを推進するため、全庁的な情報系ネットワークの無線化を含む抜本的なネットワーク再編を検討する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 1 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
インターネットを使った民間サービスが当たり前になる中、行政サービスもICT化が強く求められており、情報システムやネットワークの活用が不可欠である。現状のシステム・ネットワークを安定稼働させつつ、先端技術を導入した新たなシステム・ネットワークへ移行することによりDXを加速させ、職員業務効率化や市民利便性向上に取り組む環境を整備することが可能となる。R6実績として、R7ちぶ学セミナー受付時のデジタル整理券配布の仕組みづくりを支援した。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	小泉 忠弘	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報格差是正事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	---

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数／整備地域世帯数	成果指標 %	61.	61.	62.	62.	
当該エリア携帯電話利用可能日数		成果指標 日	366.	365.	365.	365.	
地デジ簡易放送局稼働日数		成果指標 日	366.	365.	365.	365.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	情報格差是正施設管理事業	指標	サービス稼働日数	365.	成果指標	B		
		14,868,284	18,268,458	25,871,000	365.	日	縮小・維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)		17,035,000	19,146,000					
事業費の合計(円) (A)		14,868,284	18,268,458	25,871,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	67,600,000						
	その他特定財源	9,780,672	9,911,616	9,600,000				
正職員	業務量	4,717,682	8,356,842	16,271,000				
	人件費(B)	0.85人	0.70人					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	5,003,108	4,296,860					
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,871,392	22,565,318					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大

コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は国庫補助金を活用して整備しており、国からインターネット光サービスの加入率増加を求められていることから、加入率を指標とした。国が示す目標値は50%であり、高齢者も多く必要としない世帯も多いなか、安定して目標値を達成している。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱（ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策）に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民間主導による整備が望めない地域の情報格差是正について、これまでは国の補助を受け市町村が主体となって設備を整備・保守してきたが、令和3年に国は市町村が整備した設備を民間に移行するガイドラインを公表した。今後更新費用が増大することを鑑み、市の光ファイバー網を民間事業者へ移行することを検討・調整する必要が生じている。一方、地デジ難視聴対策として実施した設備については、受益者である共聴組合等のみで維持管理するのは費用負担が大きく実質対応不可能であり、市が関与することは致し方ないと思われる。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	過疎化、高齢化等により、地上デジタル波テレビ難視聴のために形成された共同受信組合（一般共聴組合）の運営が厳しくなってきたり、組合から市の支援を求められている。地域社会を維持するためには情報収集手段であるテレビ視聴環境が不可欠であり、市支援策を検討するため、一般共聴組合の運営状況等について調査を行うとともに、近隣自治体等の対応状況について情報収集を行う。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	国のガイドラインに沿い、市光ファイバー網の民間事業者への移行について協議を進めていく。 光サービスエリア拡大の要望に対する通信事業者からの回答内容は厳しいものであり、見込みは立っていない。このため、将来的に光サービスの提供が難しい地域に対し、衛星通信による高速通信サービス利用に対し機器購入費等の一部を補助することで、ブロードバンドサービス利用手段の確保を図る。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	一般共聴組合の運営状況等の調査結果に基づき、市が行うべき支援策について検討を行う。また、少ない市負担で対策事業を実施できるよう、国等の補助事業などの活用について情報収集を行う。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	0
7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
光ファイバー網の民間移行が実現すれば、維持管理・更新に係る市負担を軽減しつつ事業を継続することができる。反面、これまで自主回線で行っていた地デジ難視聴対策を民間事業者から回線を借用して行う必要が生じるものの、光ファイバー網の維持管理・更新と比較し安価な使用料で実施できると考えられる。 地上デジタル波テレビ難視聴一般共聴組合の支援について、現状を把握し広く情報収集を行ったうえで対策を検討することで、継続して地域に住み続けられることを最優先課題としながら、将来にわたり大きな負担とならないよう効果的な事業を実施することができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	小泉 忠弘	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名	統計事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	2024全国家計構造調査、2025農林業センサスを実施する。 県から委託された県民手帳の販売を行う。
---------	---

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度(6年度) 目標値	実績値	8年度 目標値	他団体の指標(数値)
統計調査における事故件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
埼玉県・国へ提出した調査書類 不備件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点 化
		事業費(円)				
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)	
		指標	売上冊数	-	成果指標	D
01	県民手帳委託販売事業	0	0	0	166	冊 皆減 休廃止
02	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標	苦情件数	0	成果指標	A
		25,721	12,070	68,000	0	件 維持 維持
03	- 農林業センサス事業	指標	事故件数	0	成果指標	D
		0	3,524,340	57,000	0	件 完了 完了
04	- 全国家計構造調査【R6】	指標	指標事故件数	0	成果指標	D
		0	1,044,478	0	0	件 完了 完了
05	- 国勢調査事業【R6～】	指標	調査区設定完了率	100	成果指標	C
		0	10,443	45,109,000	0	% 縮小 縮小
06		指標				
07		指標				
08		指標				
09		指標				
10		指標				
11		指標				
12		指標				
13	経済センサス事業【R7～】	指標				
		0	0	269,000		
14	住宅・土地統計調査事業【～R5】	指標				
		3,773,077	0	0		
(参考) 最終予算額(円)		3,848,000	6,176,000			
事業費の合計(円) (A)		3,798,798	4,591,331	45,503,000		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	924,707	3,839,267	6,741,000	
		地方債				
		その他特定財				
		一般財源	2,874,091	752,064	38,762,000	
	正規職員	業務量	1.05人	1.50人		
		人件費(B)	6,180,309	9,207,557		
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人		
		人件費	63,296	172,705		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,979,107	13,798,888			

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C		
	×	×	×	×	×	B	A	×		
	×	×	×	×	×	C	×	×		
	×	×	×	×	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	×	×		
	完了	皆減	縮小	維持	拡大					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「提出書類の正確性」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。令和6年度は全国家計構造調査、農林業センサスを実施したが、事故なく無事に完了した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては指導員・調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新規登録調査員の募集について、市報、ホームページへの掲載 や調査員経験者への声かけなどを引き続き実施する。 また、市内団体等に声をかけを行い、調査員確保に努める。	調査員経験者へ声掛けや、市HPへの掲載で登録調査 員の募集を行い、4名から応募があったため新規登録し た。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
登録調査員が増えることにより、円滑な調査の実施が見込める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小泉 忠弘	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
基本事業名	工事検査事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
総合振興計画			- ページ

基本事業の概要	工事予定価格130万円以上、業務委託予定価格50万円以上の案件を対象に書類検査及び現場検査を行う。また、職員へ向けた技術研修会を実施する。
---------	---

対象	市が行う公共事業、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	契約及び設計、仕様を満足した工事等の完成検査並びに公正な成績評定を効率よく行う。また、公共事業を担当する職員の技術の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事等検査実施数	工事等検査実施数	活動指標 件	104.	-	94.	-	
研修会参加職員数	研修会参加職員数	活動指標 人	57.	60.	48.	60.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	工事検査事務費	指標: 工事等検査実施数			—	活動指標	A	
		52,152	77,185	96,000	94. 件	維持; 維持		
02	工事検査事務研修事業	指標: 研修会参加職員数			60.	活動指標	A	
		132,000	132,000	132,000	48. 人	維持; 維持		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		190,000	228,000
事業費の合計(円) (A)		184,152	209,185
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	184,152	209,185
正規職員		業務量 2.00人	2.00人
会計年度任用職員 (事業費に含む)		人件費 (B)	11,772,018
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,956,170	12,485,927

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 枝番号01工事検査事務費は、工事及び業務委託検査における完成検査や成績評定事務の効率化を図ることを目的としているため、工事等検査実施率とした。実績値については目標値を達成している。枝番号02工事検査事務研修事業は、研修会の開催回数を指標としており、計画回数を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01工事検査事務費は、当課の主事業であり基本事業を構成することは問題ない。枝番号02工事検査事務研修事業は、幅広い職員の技術の向上を図れている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は、秩父市契約規則、地方自治法、会計法等により実施するものであり妥当である。研修会については、職員の継続的な技術の向上を目的としており、効果的・効率的に開催できている。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	石野勝大	電話番号 0494-25-5215
----------------------	------	----------------------